

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	79,890,142	80,766,933	116,147,797
経常利益(千円)	3,068,615	2,352,424	4,186,623
四半期(当期)純利益(千円)	1,708,334	1,698,426	2,243,566
四半期包括利益又は包括利益(千円)	295,988	2,250,091	1,938,963
純資産額(千円)	39,741,279	42,594,262	41,260,190
総資産額(千円)	70,060,520	72,832,894	72,380,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.15	77.70	102.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	58.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,089,130	397,507	3,602,115
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,893	1,484,692	497,012
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,335,014	1,672,015	3,131,287
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,083,860	9,984,450	12,539,679

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.04	32.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間に、「電子部品事業」のセグメント区分において、株式会社オルテナジーとの合併会社（当社出資比率49.0%）である株式会社ルーフスを設立し、持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州債務問題の長期化による財政・金融不安、新興国の経済成長の減速などもあり、不安定で厳しい状況が続きました。直近では、過度の円高水準からの修正、株価の上昇等、比較的明るい兆しも表れております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、パソコン、AV家電等のデジタル機器関連商品の販売低迷、中国の景気減速の影響等、依然として厳しい状況が続いております。

また、ケミカル業界においては、国内の石油関連各社が減産傾向となり、製紙関連業界では国内市場における輸入紙の増加による内外価格差の拡大が深刻な問題となっております。

このような環境の中で、夏前までは堅調に推移しておりました当社グループの販売実績は、夏以降の景気減速が影響し、電子部品事業を中心に業績が伸び悩み、結果として、電子・電気機器、工業薬品は前年度を上回りましたが、電子部品は前年度を下回り、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は807億67百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

損益面につきましては、景気減速による売上高の伸び悩みに加え、コストダウン要求激化による利益率の低下も影響し、連結売上総利益は125億2百万円（同2.6%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、前年度取り込んだ、真空関連、ケミカル関連の新規ビジネスの人員増加等を主因として103億48百万円（同5.5%増）となり、連結営業利益は21億55百万円（同28.8%減）、連結経常利益は23億52百万円（同23.3%減）、連結四半期純利益は16億98百万円（同0.6%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの利益、損失の算定方法を変更しております。

そのため、前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間を組み替えて算定しております。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連部品、太陽光パネル及び周辺部品は需要の増加に伴い販売が拡大しましたが、デジタルコンシューマ向け半導体デバイスの販売低迷、光通信関連部品の本格的な需要回復の後ろ倒し、新規獲得した半導体大型商権の販売開始が次期へずれ込み、等の要因により、当第3四半期連結累計期間の売上高は606億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、セグメント利益は11億74百万円（同28.9%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、スマートフォンやタブレットの生産増加等に牽引され、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置が主要生産地域で好調となり、冷却装置の東アジア向け輸出が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億96百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は5億86百万円（同31.2%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、前年第4四半期より販売を開始したBASF製品の販売増もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億16百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は3億21百万円（同35.2%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億30百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は24百万円（同24.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4億52百万円増加し、728億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億33百万円減少しましたが、商品及び製品が20億95百万円増加し、また、新基幹系システム導入準備に伴い無形固定資産が7億14百万円増加したためであります。

負債は前連結会計年度末と比較して8億82百万円減少し、302億39百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億54百万円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億34百万円増加し、425億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億33百万円増加し、また、為替換算調整勘定が3億50百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億72百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して25億55百万円減少し、当第3四半期末は99億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加19億58百万円、法人税等の支払額14億83百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益25億73百万円、売上債権の減少12億25百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益、及び売上債権の減少等により10億89百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出8億17百万円、定期預金の(純)預入による支出3億86百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億85百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、36百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入227億85百万円、長期借入れによる収入12億円等がありましたが、短期借入金の返済による支出229億28百万円、長期借入金の返済による支出19億3百万円、配当金の支払による支出7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億72百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)返済額による支出、配当金の支払による支出等により、23億35百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、109,606千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年12月31日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,600 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,822,100	218,221	-
単元未満株式	普通株式 36,413	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,221	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,278,600	-	2,278,600	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・ システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,700	-	2,278,700	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,382,742	11,250,057
受取手形及び売掛金	1 29,065,761	1 28,211,723
有価証券	127,395	0
商品及び製品	14,085,028	16,179,581
仕掛品	67,679	68,343
原材料及び貯蔵品	296,690	331,743
繰延税金資産	745,651	542,299
その他	1,420,716	1,888,730
貸倒引当金	71,301	76,297
流動資産合計	59,120,361	58,396,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,822	1,612,946
土地	3,997,325	3,922,358
その他(純額)	997,741	1,127,046
有形固定資産合計	6,559,888	6,662,350
無形固定資産		
投資その他の資産	651,332	1,365,059
投資有価証券	5,472,954	5,771,557
繰延税金資産	74,523	76,888
その他	550,323	599,955
貸倒引当金	48,785	39,094
投資その他の資産合計	6,049,015	6,409,306
固定資産合計	13,260,235	14,436,715
資産合計	72,380,596	72,832,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,080,183	1 13,808,486
短期借入金	6,712,385	6,368,066
未払法人税等	1,022,498	268,015
賞与引当金	791,286	521,975
製品保証引当金	38,000	34,000
その他	2,636,250	3,719,471
流動負債合計	25,280,602	24,720,013
固定負債		
長期借入金	3,896,700	3,432,846
繰延税金負債	1,381,720	1,482,312
退職給付引当金	311,559	335,470
役員退職慰労引当金	40,266	33,958
その他	209,559	234,033
固定負債合計	5,839,804	5,518,619
負債合計	31,120,406	30,238,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,664	7,491,664
利益剰余金	28,965,538	29,898,920
自己株式	4,184,887	4,184,968
株主資本合計	40,372,567	41,305,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894,586	2,049,237
繰延ヘッジ損益	19,440	66,463
為替換算調整勘定	1,177,297	827,306
その他の包括利益累計額合計	736,729	1,288,394
少数株主持分	150,894	-
純資産合計	41,260,190	42,594,262
負債純資産合計	72,380,596	72,832,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	79,890,142	80,766,933
売上原価	67,056,963	68,264,467
売上総利益	12,833,179	12,502,466
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	17,144	17,440
製品保証引当金繰入額	32,875	4,000
給料及び手当	3,788,399	3,965,285
賞与引当金繰入額	494,463	496,856
退職給付費用	416,610	406,667
役員退職慰労引当金繰入額	2,569	5,590
のれん償却額	40,002	13,282
貸倒引当金繰入額	22,962	1,487
その他	5,036,316	5,448,325
販売費及び一般管理費合計	9,805,416	10,347,958
営業利益	3,027,763	2,154,508
営業外収益		
受取利息	14,894	20,992
受取配当金	145,603	134,898
持分法による投資利益	99,178	112,037
その他	98,702	55,168
営業外収益合計	358,377	323,095
営業外費用		
支払利息	111,580	83,120
為替差損	157,925	5,035
クレーム処理費	12,346	3,676
その他	35,674	33,348
営業外費用合計	317,525	125,179
経常利益	3,068,615	2,352,424
特別利益		
固定資産売却益	3,293	85,647
投資有価証券売却益	1	17,207
子会社清算益	-	643
受取補償金	-	2 140,766
保険解約返戻金	4,406	5,674
特別利益合計	7,700	249,937
特別損失		
固定資産売却損	1,995	27,547
固定資産除却損	8,413	1,191
投資有価証券売却損	-	130
投資有価証券評価損	20,285	-
会員権評価損	13,909	-
会員権売却損	-	200
訴訟和解金	1 90,397	-
特別損失合計	134,999	29,068
税金等調整前四半期純利益	2,941,316	2,573,293
法人税等	1,203,842	874,867
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737,474	1,698,426
少数株主利益	29,140	-
四半期純利益	1,708,334	1,698,426

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737,474	1,698,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102,071	158,126
繰延ヘッジ損益	12,104	47,023
為替換算調整勘定	349,856	349,991
持分法適用会社に対する持分相当額	1,663	3,475
その他の包括利益合計	1,441,486	551,665
四半期包括利益	295,988	2,250,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,958	2,250,091
少数株主に係る四半期包括利益	28,030	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,941,316	2,573,293
減価償却費	411,003	401,373
のれん償却額	40,002	13,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,582	17,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,694	6,308
賞与引当金の増減額(は減少)	289,521	271,943
受取利息及び受取配当金	160,497	155,890
支払利息	111,580	83,120
持分法による投資損益(は益)	99,178	112,037
固定資産売却損益(は益)	1,298	58,100
固定資産除却損	8,413	1,191
投資有価証券売却損益(は益)	1	17,077
投資有価証券評価損益(は益)	20,285	-
会員権評価損	13,909	-
会員権売却損益(は益)	-	200
訴訟和解金	90,397	-
子会社清算損益(は益)	-	643
受取補償金	-	140,766
未払消費税等の増減額(は減少)	722	53,721
売上債権の増減額(は増加)	1,566,683	1,225,137
たな卸資産の増減額(は増加)	2,382,967	1,958,477
仕入債務の増減額(は減少)	676,595	586,611
その他	111,455	698,303
小計	1,712,596	1,652,007
利息及び配当金の受取額	162,667	164,119
利息の支払額	110,639	84,141
訴訟和解金の支払額	90,397	-
補償金の受取額	-	140,766
法人税等の還付額	51,781	8,141
法人税等の支払額	636,878	1,483,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,130	397,507

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219,563	712,285
定期預金の払戻による収入	575,434	326,007
有価証券の償還による収入	76,640	-
有形固定資産の取得による支出	198,398	346,598
有形固定資産の売却による収入	5,971	148,158
無形固定資産の取得による支出	173,982	817,080
投資有価証券の取得による支出	17,932	8,000
投資有価証券の売却による収入	4	68,799
ゴルフ会員権の取得による支出	-	7,254
子会社株式の取得による支出	-	153,000
関係会社株式の取得による支出	-	4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,392	-
子会社の清算による収入	-	14,643
その他	59,675	6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,893	1,484,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,688,521	22,784,509
短期借入金の返済による支出	19,444,451	22,927,582
リース債務の返済による支出	62,072	60,959
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,801,988	1,902,850
自己株式の取得による支出	8	81
自己株式の処分による収入	37	-
配当金の支払額	765,053	765,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,014	1,672,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,834	203,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,439,611	2,555,229
現金及び現金同等物の期首残高	12,523,471	12,539,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,083,860	9,984,450

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社オルテナジーとの合併で設立した株式会社ルーフスを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更) 従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。 当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	1,619千円	従業員	1,455千円
計	1,619	計	1,455

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	152,665千円	92,961千円
支払手形	664,786	519,593

(四半期連結損益計算書関係)

- 訴訟和解金は、当社の米国子会社（2002年8月解散）における株式譲渡契約に関する訴訟の和解金であります。
- 受取補償金は、国内連結子会社における逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	11,409,009千円	11,250,057千円
有価証券勘定	120,497	0
計	11,529,506	11,250,057
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,149	1,265,607
MMFを除く有価証券	120,497	-
現金及び現金同等物	11,083,860	9,984,450

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327,880	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	327,879	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	61,589,495	12,451,264	5,829,413	520,904	80,391,076
セグメント利益	1,650,346	850,840	495,863	19,449	3,016,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	80,391,076
セグメント間取引消去	500,934
四半期連結損益計算書の売上高	79,890,142

(2) 利益 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,016,498
のれんの償却額	40,002
その他の調整額	51,267
四半期連結損益計算書の営業利益	3,027,763

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	60,637,459	12,996,186	7,116,362	530,287	81,280,294
セグメント利益	1,173,517	585,675	321,228	24,125	2,104,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高 （単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	81,280,294
セグメント間取引消去	513,361
四半期連結損益計算書の売上高	80,766,933

（2）利益 （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,104,545
のれんの償却額	13,282
その他の調整額	63,245
四半期連結損益計算書の営業利益	2,154,508

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整しておりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。

また、従来、たな卸資産の評価については、当社グループの管理会計独自の処理方法により算定しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の会計方針と同一の方法として、収益性の低下したたな卸資産の帳簿価格を切り下げる方法に変更しております。従来、財務コストについては、支払利息等を各報告セグメントに配賦しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、第1四半期連結会計期間より当該配賦を行わない方法に変更しております。

そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円15銭	77円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,708,334	1,698,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,708,334	1,698,426
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,627	21,858,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327,879千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。